

平成31年度事業計画書

I 事業方針

当センターは、建設事業に関する技術の向上と県内における公共事業の円滑な推進に寄与し、もって県民の安全で快適な生活環境の確保に資することを目的に、昭和58年に設立しました。

設立当初の業務は、建設資材の品質試験と県・市町建設技術職員の研修でありましたが、平成6年度から県・市町建設工事積算等の受託業務、下水道工事に係る受託業務、民間技術者を対象とした研修、下水道排水設備工事責任技術者試験等業務、また平成23年度からは滋賀県工事管理情報システム事業および滋賀県積算システム(創積)集約化事業を開始するなど、技術支援業務の拡充強化と効率的な運営に努めてきました。

さらに、平成27年度からは、市町からの要請に応え、「橋梁点検業務」を地域一括発注方式により実施し、さらなる市町支援の充実を図っています。

近年、自然災害が日本各地で多く発生しており、特に平成30年度は、7月豪雨、大阪北部地震、日本に影響を及ぼす台風が5つも襲来するなど、自然の驚異をまざまざと見せられたところです。

こうした現状を踏まえ、当センターは、設立目的の達成に向けて平成29年3月に作成した中期経営計画に基づき、災害復旧の支援などこれまで以上に県民の利益と社会福祉増進のため、より良質な社会資本の整備や技術水準の向上を支援していきます。

II 事業計画

1 技術支援事業

(1) 建設技術職員等の研修

高度化・多様化する土木技術に対応できる技術職員を育成し、公共事業の適正で円滑な推進に寄与するよう、県職員については、県の研修計画に基づき研修を実施します。市町職員研修については、市町職員を対象とした独自研修だけでなく、県職員研修へも幅広く参加していただけるよう受講機会の充実を図ります。また、民間土木技術者向け研修については、時代にあった研修となるよう見直しを行い、引き続きi-Constructionにかかる講座を設ける等効果的な研修に努めます。

なお市町にあっては、行政改革による人員削減等から長期派遣研修への人的余裕はなく、一方で、日常業務の積算を題材とした短期集中的な派遣研修への需要があります。このため、引き続き積算業務等短期実務研修を実施します。

年 度 区 分	平成30年度見込		平成31年度計画	
	講座	人 数	講座	人 数
県職員研修	34	815	35	800
市町職員研修	31	389	31	400
民間技術者研修	11	251	11	300
市町職員長期研修		—		—
市町職員積算等短期研修		3		5
受講料(寄付・情報提供含む)	11,509千円		11,000千円	

(2) 発注業務支援

①建設工事の積算業務等

県や公社等からは引き続き大規模な事業や高度な技術を要する事業等の積算業務を受託し、市町に対しては技術者の不足等を勘案し優先的かつ積極的に建設工事の設計、積算、施工管理業務等の技術支援を行います。

積算等受託業務

	平成30年度見込		平成31年度計画	
	件数	受託額(千円)	件数	受託額(千円)
県事業	35	139,227	26	104,500
市町事業	16	33,850	22	50,000
公社事業	3	11,459	2	10,500
計	54	184,536	50	165,000

②市町管理の橋梁点検業務

滋賀県道路メンテナンス会議における施策の方向性を踏まえつつ、人員や技術力の不足に加えて、厳しい財政状況にある県内市町の現状に鑑みて、引き続き、地域一括発注を希望する市町と協定を締結し、協議・調整を図りながら、二巡目初年度の橋梁点検の技術支援を計画的に行います。

また、点検結果を適正に管理し、今後の効率的な管理業務に活用できるよう「橋梁データベースシステム」の構築を行います。

【市町橋梁点検業務】

区分	平成30年度見込(15市町)		平成31年度計画(16市町)	
	橋数	受託額(千円)	橋数	受託額(千円)
橋梁点検事業	1,783	523,178	1,305	448,054
うち外部委託額		477,089		416,242
うち間接経費		46,089		31,812

③検査支援業務

建設工事の中間、完了検査の補助を行うことにより、各発注者の繁忙時対策、技術力向上などを支援します。

(3) 電子媒体化支援業務

市町等が利用している積算システムの維持管理費等の軽減を図るため、同システムの集約化業務を実施します。併せて、工事の施工にかかる工事関係書類や工事写真などをインターネット回線を使って情報を共有するシステムにより、県における監督体制の強化や関係書類管理の支援を行います。

なお、情報共有システムについては、使い易く効率的な運用の視点から2019年度より民間システムの導入を進めていきます。

① 滋賀県積算システム(創積)集約化事業

平成30年度見込		平成31年度計画	
ユーザー数	163	ユーザー数	162
利用料	4,225千円	利用料	4,238千円

② 滋賀県工事管理情報共有システム事業

平成30年度見込		平成31年度計画	
件数	473	件数	460
利用料	31,965千円	利用料	19,000千円

(4) 下水道排水設備工事責任技術者試験等

民間の下水道排水設備工事に必要な工事責任技術者の資格試験と更新業務を、厳正に実施します。

	平成30年度見込人数	平成31年度計画人数
更新講習会	1, 415	200
受験講習会	56	60
試験	92	100
受講料等	13,111千円	2,680千円

(5) 建設工事用材料試験業務

民間や国・県・市町等から依頼されるコンクリート圧縮強度試験や鋼材引張試験等の建設工事用材料試験を実施し、県内唯一の公的建設材料試験機関として、建設材料の品質の確保・向上に寄与します。

	平成30年度見込	平成31年度計画
手数料（千円）	31,000	31,000

2 その他

(1) 技術相談の実施

市町からの建設工事の基本計画から維持管理までの技術等に関する相談については、適宜に的確な指導助言を行い、公共事業の適正な執行に寄与します。

(2) 全国関係機関との連携

全国建設技術センター等協議会に参画し、関係機関との連携や建設技術の向上等に努めます。

(3) 広報の充実

ホームページにより広く一般県民に事業内容や建設技術に関する情報等の提供に努めます。